

Our ESG

三井倉庫グループのマテリアリティと事業活動について

当社グループ経営における課題として、マテリアリティ（重要課題）を特定しました。
ESG（環境・社会・ガバナンス）経営の下、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」等と連動し、常にサステナビリティを意識しながら事業活動を推進してまいります。

TOPICS 持続的成長に向けた取組み

社会とともに持続的に成長するための三井倉庫グループのマテリアリティ

最重要課題

「物流」という重要な社会インフラを支える企業として「新たな価値を創出」する

1 協創を通じた持続可能で
強靱な物流サービスの提供



Economy

2 安全・多様性・働きがいのある
労働環境の実現



Social

3 積極的な環境負荷低減による
低炭素社会・循環型社会
への貢献



Environment

提供価値



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



17

8 持続的
成長を
実現す

社会および顧客企業の
経済生産性の向上



8

働きがいも
経済成長も



5

性別平等

3 健康と
福祉を
増進す

従業員およびその家族の
Quality of Life



13

気候変動に
具体的な
対策を



12

持続可能な
消費と生産

7 持続可能な
エネルギーを
確保す

社会および顧客企業の
バリューチェーンの環境負荷低減

国内初、環境型物流施設建設にグリーンボンドを活用

2020年3月、ヘルスケア事業専用物流施設「関東 P & MセンターII(仮称)」の建設費用(2021年6月新設予定)の調達を目的に、グリーンボンド(※1)を発行しました。なお、今回当社が発行したグリーンボンドの評価については、株式会社日本格付研究所(JCR)より、「JCRグリーンボンド評価」として最上位評価である「Green1」を付与されており、物流会社(※2)が環境負荷低減に配慮した物流施設の建設資金としてグリーンボンドを発行するのは国内初の事例となります。

社債の名称	三井倉庫ホールディングス株式会社 (第18回無担保社債 グリーンボンド)
別称	三井倉庫ホールディングス グリーンボンド
発行総額	50億円
償還期日	2030年3月8日(10年債)
資金使途	子会社が建設する「関東P & MセンターII(仮称)」の建設費用(CASBEE 認証ランク+B(良い)またはランクA(大変良い)を取得予定)の転貸資金



※1.グリーンボンドとは、調達資金の使途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券となります。

※2) 物流会社については、TOPIXの33業種区分のうち「倉庫・運輸」「陸運業」「空運業」「海運業」を「物流会社」と定義しております。

中央防波堤外側外貿コンテナふ頭 Y2コンテナターミナル進出

2020年4月に東京港Y2コンテナターミナル(東京都大田区令和島)が開業しました。Y2コンテナターミナルは、三井倉庫株式会社および同業3社にて共同運営しております。東京港は、コンテナ取扱量の増加に伴い混雑が深刻化しており、コンテナ船大型化への対応や災害時の物流機能維持が課題となっております。

規模とスペックにおいて東京港随一の高規格ターミナルである「Y2」は、効率的なオペレーションを通じて東京港周辺道路の渋滞緩和や船舶の滞在時間の短縮を可能にし、「CO₂排出量減少による環境負荷の低減」に寄与することが期待されております。



東京港Y2コンテナターミナル(点線内)

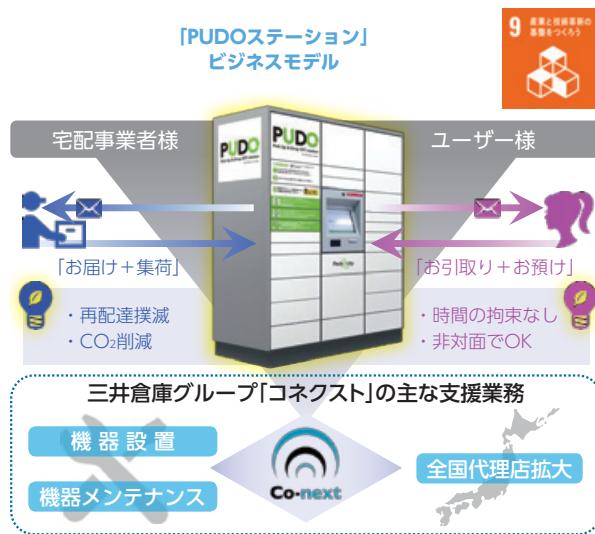


シャトルブーム式ガントリークレーン



強靱な現場力に基づく持続可能な輸送サービスの提供

近年、Eコマースの普及により宅配便の取り扱いが増加するなか、再配達はドライバー不足やCO₂排出量の増加を深刻化させる要因となっています。三井倉庫グループの株式会社コネクストは、Packcity Japan株式会社様と連携し、オープン型宅配便ロッカーPUDOステーションの設置・メンテナンス業務を通じて、社会課題となっている宅配便の再配達削減に貢献しています。PUDOステーションは、駅、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストアや公共施設など、全国に約5,500台(2020年5月現在)設置されており、「誰でも・いつでも利用できること」をコンセプトに、荷主様とお客様をつないでいます。



9 環境・社会課題の
解決を図ろう

環境配慮型素材を用い当社受付スペースをリニューアル

受付前のディスプレイの改装に伴い、東京多摩地区で産出されるエシカルな地産地消「多摩産材」を用いた環境配慮型スペースとして、2020年3月末にリニューアルしました。

また、当社グループ企業情報(歴史・サービス・ニュース)をデジタルサイネージで発信することで、来訪者様とのコミュニケーションスペースとして活用しております。

愛称: 三井倉庫グループ「インフォメーション スクエア」



「多摩産材」認証マーク



多摩産材を活用することにより、多摩地区の森林保護に貢献しております。

12 つくも未来
つくり変えよう